

経済産業省における福祉機器の施策動向

令和 8 年 1 月

経済産業省 商務・サービスグループ

医療・福祉機器産業室

目次

1. 施策の背景

2. 福祉機器の施策動向

高齢化の進展

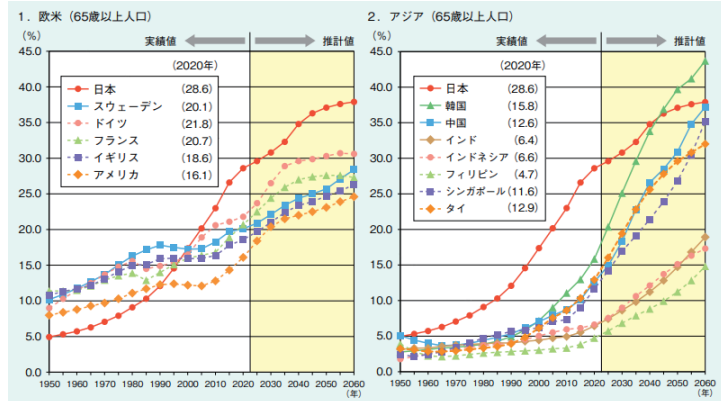
- 日本は世界一の長寿国
- 高齢化率も世界で最も高い水準、2040年には65歳以上人口比率は35%近くに達する見込み

世界の平均寿命

順位	国名	平均寿命 (男女平均)
1	日本	84.5
2	シンガポール	83.9
3	韓国	83.8
4	スイス	83.3
5	オーストラリア	83.1
6	ノルウェー	82.9
7	ルクセンブルク	82.8
8	スペイン	82.7
8	スウェーデン	82.7
10	アイスランド	82.6

(出所) World Health Statistics 2024

世界の高齢化率の推移（総人口に占める65歳以上人口の推移）

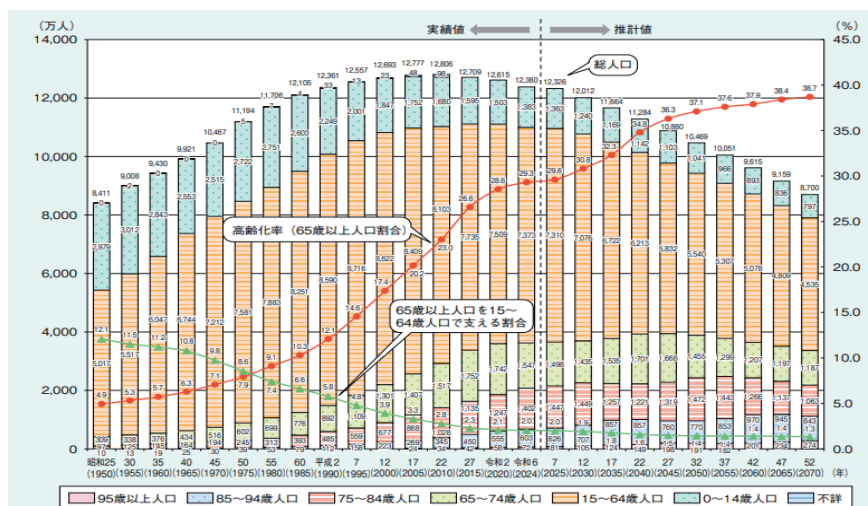


(出所) 令和7年版高齢社会白書

3

生産年齢人口の減少

- 少子高齢化の進行により、我が国の生産年齢人口（15～64歳）は1995年をピークに減少
- 生産年齢人口の減少により、労働力の不足など様々な社会的・経済的課題の深刻化が懸念されている



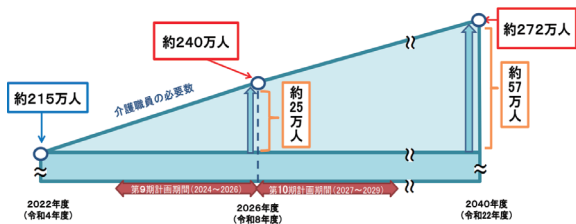
(出所) 令和7年版高齢社会白書

4

介護人材の不足

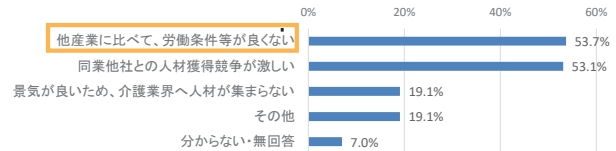
- **2040年時点で、介護職員は約60万人不足**する見込み
- 介護人材不足を解消するためには、**介護する側の生産性向上や負担軽減、介護される側の自立や社会参画の促進（介護需要の低減）に資する機器の開発・普及**が有効な手段

【介護人材の需給の推計】

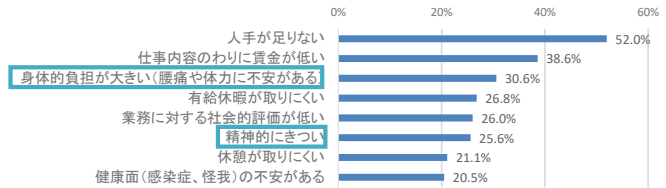


(出所)「第9期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について (令和6年7月12日)」別紙1より

【採用が困難である理由（対事業所への調査項目）】



【労働条件の悩み、不安、不満等（対介護職員への調査項目）】

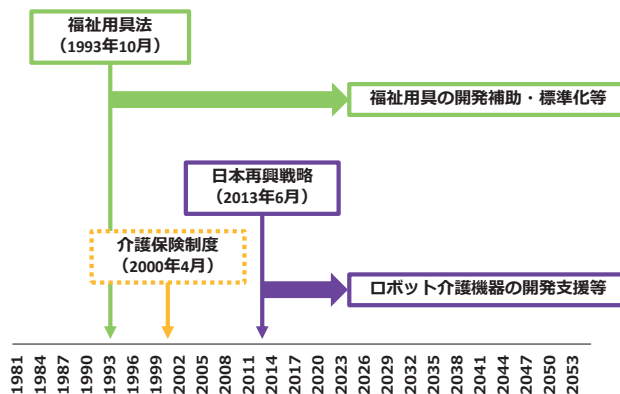


(出所) 公益財団法人介護労働安定センター「令和2年度介護労働実態調査」より、経済産業省が作成

5

福祉用具法（1993年）と日本再興戦略（2013年）

- 「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律（通称、「**福祉用具法**）」」が**1993年**に制定され、経済産業省と厚生労働省で**福祉用具の開発支援等を開始**。
- 2000年に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始。「**日本再興戦略（2013年）**」において、高齢者等が地域で安心して暮らせるように、介護ロボット産業の活性化の実現が掲げられ、**厚労省と経産省で介護ロボットの開発及び導入支援を開始**。



福祉用具開発の現状

- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業（1993～2021年度）で、福祉用具を開発支援。これまで支援した**256件の開発のうち50%を超える福祉用具が実用化**された。
- 様々な福祉用具が実用化され、福祉用具（共用品を除く）の市場は、約**0.77兆円（1993年度）から約1.6兆円（2023年度）に成長**。（JASPA調査結果より）
- 福祉用具情報システム（TAISコード）には**19,100件**を超える福祉用具が登録され、日本の居宅介護を支えている。

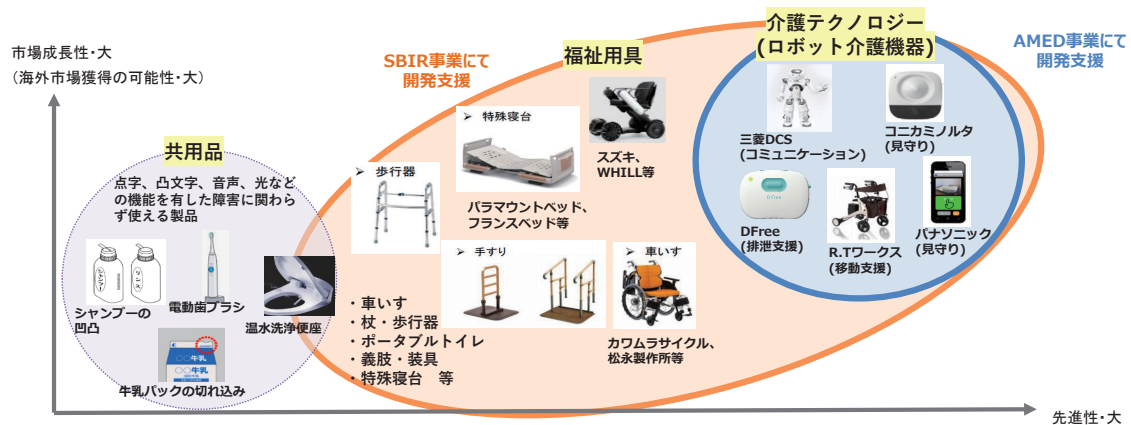
介護ロボット開発の現状

- 経済産業省と国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）事業（2013年度～）で、**介護ロボットの開発を支援し、30%の実用化を目指している**ところ。
- 2021年度の市場規模は約22億円で前年比112.1%。**今後も年10%程度の成長が予測**されている。（矢野経済研究所の調査結果より）

6

経済産業省が支援する福祉用具

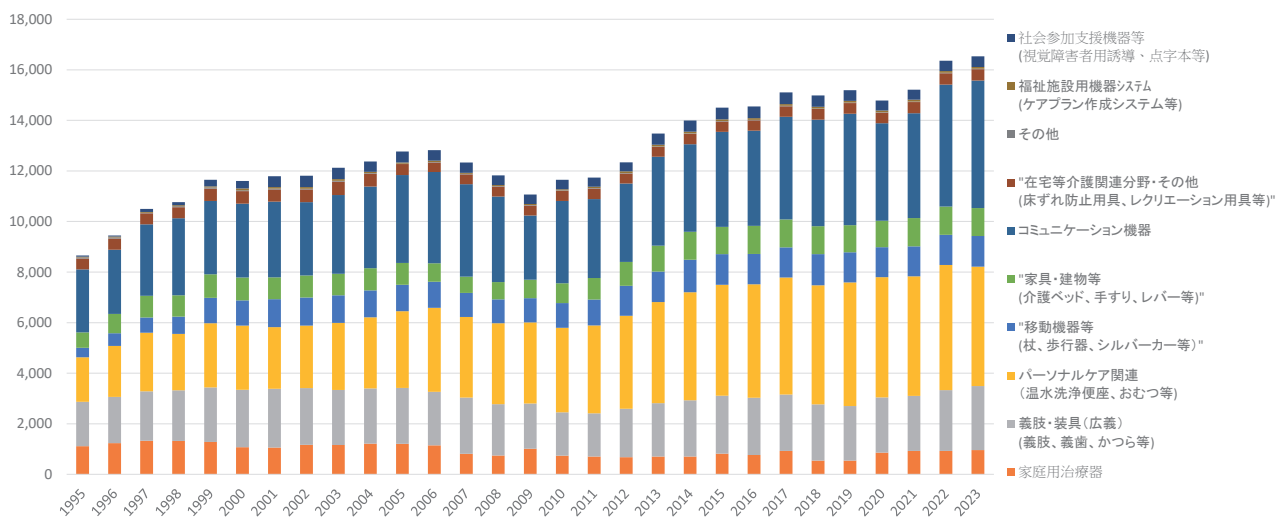
- 福祉用具の中には、車いすや杖、義肢・装具等の従来型の機器に加えて、**最先端の技術を活用した機器(介護テクノロジー)**が存在。



7

福祉用具関連産業の市場規模

- 福祉用具の2023年度の福祉用具関連産業の市場規模は、約1.6兆円（対前年度比101.1%）。



※狭義の福祉用具…ユニバーサルデザインやアクセシブルデザインとよばれる「共用品」を含まない

(出所) 日本福祉用具・生活支援用具協会 福祉用具産業市場動向調査【2023年版】より作成

8

目次

1. 施策の背景

2. 福祉機器の施策動向

医療・健康推進事業のうち、 （４）次世代型医療機器開発等促進事業 令和7年度予算額 24億円（新規）



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry
商務・サービスグループ
医療・福祉機器産業室

事業目的・概要	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>事業目的 革新的な医療機器・システムの開発等による国内外市場の獲得を通じ、「健康・医療戦略」（令和2年3月27日閣議決定、令和3年4月9日一部変更）の基本理念である「世界最高水準の技術を用いた医療の提供への寄与」及び「経済成長への寄与」の実現を目的とする。</p> <p>加えて、高齢化の進展による介護需要の増加により、介護現場では人材の不足が深刻化している状況を踏まえ、介護の生産性向上や介護の質の向上等を実現することを目的とする。</p> <p>事業概要 Ⅰ 研究開発事業 （１）革新的な医療機器創出事業 我が国の医療機器産業の国際競争力を強化するため、グローバル市場獲得を見据えた最先端の科学技術を駆使した革新的な医療機器・システムの研究開発を支援する。 （２）医療機器版3R事業 我が国の医療機器産業の国際競争力強化を通じた医療機器の安定供給を実現するため、供給途絶リスクの高い医療機器の国産化を目的とした開発や、再製造医療機器の開発を支援する。 Ⅱ 事業環境整備事業 （１）医療機器開発ガイダンス事業 医療機器実用化を促進する環境整備のため、開発ガイダンスの策定等を行う。 （２）介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業 介護現場の課題を解決する介護テクノロジーの普及を促進する環境整備のため、社会実装に向けたエビデンス構築・基盤整備支援及び取得したエビデンスを活用した海外展開支援等を行う。</p>	<p>国 → 補助（定額） → AMED → 民間企業等</p> <p>Ⅰ（１）委託・補助（2/3） Ⅰ（２）補助（2/3） Ⅱ（１）委託 Ⅱ（２）委託・補助（1/3、2/3）※</p> <p>※大企業：補助（1/3） 中小企業：補助（2/3） 大学・研究機関等：委託</p> <p>成果目標・事業期間 令和7年度から令和12年度までの6年間の事業であり、 Ⅰ（１）革新的な医療機器創出事業 短期的には令和17年度までに支援課題のうち30%の国内実用化、長期的には国内実用化課題のうち80%の海外実用化を目指す。 Ⅱ（２）介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業 短期的には令和9年度までの支援課題について、令和12年度までに30%の国内実用化、長期的には令和17年度までに海外展開率5%の達成を目指す。</p>

令和7年度 介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業の概要

【事業概要】

- 開発補助** [補助率：1/3～2/3、上限額：2千万円/年、最大3年間]
 厚生労働省と定めた重点分野に基づき、介護施設や在宅等の介護現場における生産性向上や、介護の質の向上、高齢者の自立に資する介護テクノロジーの改良及び開発を支援。
- 海外展開** [補助率：1/3～2/3、上限額：0.6千万円/年、最大1年間]
 海外展開計画（研究計画、事業戦略等）の実行性を検証し、進出国・地域での上市に向けた計画の精緻化のための実現可能性調査（FS）を支援。
- 環境整備** [委託、上限額：約2.5千万円/年、最大3年間]
 介護テクノロジーの社会実装のため、事業の成果普及を実施。また、日本の介護テクノロジーが海外の介護現場にてスタンダードとして利用されることを目標として、そのための環境整備と支援を実施。
- エビデンス基盤整備** [委託、上限額：約5千万円/年、最大2年間]
 介護現場が投資・導入判断に至るエビデンスの評価軸・効果測定方法を確認し、エビデンスに基づく競争力の高い介護テクノロジーの開発を促す。また、介護現場への機器導入を推し進めるとともに、介護テクノロジーを国際的に競争力のある産業として確立するための仕組み作りを目指す。

11

開発支援

- 介護テクノロジーの開発支援は、これまで、**128件の支援を行い、うち35件が実用化。**
- デジタル技術の進展から、スマートフォン等のデバイスと連携させた**ICT機器の開発が進む。**

メカ系

移乗支援（装着）

事業者：CYBERDYNE株式会社 HAL

- 皮膚表面の微弱な生体電位信号を用いることで人間の運動意思を反映した動作アシストが可能。腰にかかる負担を低減



ICT系

排泄予測

事業者：DFree株式会社 DFree

- 超音波を利用して膀胱の変化を捉え、排尿のタイミングを事前、事後で各デバイスに通知し管理が可能



見守り

事業者：コニカミノルタ株式会社 HitomeQ

- 画像センシング技術を活用し、データに基づいた新しい介護オペレーションを実現



令和7年度採択案件

研究開発課題名	代表機関	重点分野
高齢者の誤嚥予防と食事・栄養管理を支援する摂食嚥下AI/ICTの実証研究	PLIMES株式会社	食事・栄養管理支援
Mixed Reality 技術を活用した認知・身体機能の経過を見る化する訓練支援機器の開発	株式会社テクリコ	機能訓練支援
移乗支援機能を有する多機能介護ベッド「マルチ支援ベッド」の開発	フランスベッド株式会社	移乗支援

12

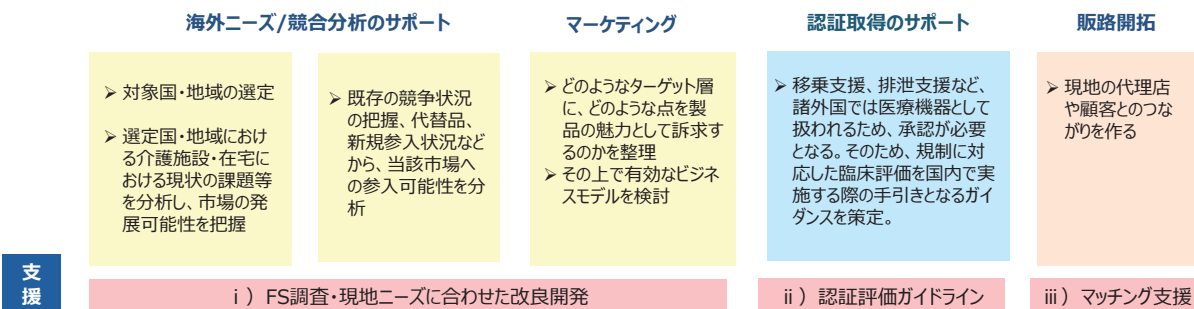
介護テクノロジー利用の重点分野



13

海外展開支援

- 国毎の介護ニーズ・制度・文化を的確に捉えること、医療機器認証への対応などのノウハウ不足がハードル。

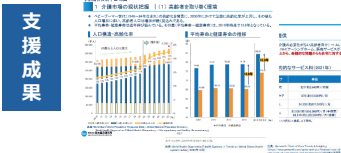


在宅向けロボット介護機器海外展開事前調査報告書（2023年3月20日版）

在宅向けロボット介護機器海外展開支援開発事業者のノウハウ集（2023年3月）

臨床評価の手順をプロセス毎に事例を交えて解説

大使館職員を招いたシンポジウムの開催



14

海外展開支援

- 令和7年度は、海外展開を目指す企業による各国でのFS調査を支援し、現地の介護制度や文化的背景、ニーズやマーケティング等の知見を集約しているところ。
- 実施した諸外国の概況調査及びFS調査を支援した企業の調査結果をAMEDのHPで公開予定。

令和7年度採択案件

介護・認知症対策スマートウォッチ連動型アプリの
中国大湾区地域での展開に関する研究開発

事業者：株式会社CogSmart

中国・香港地域において、介護・認知症対策スマート
ウォッチ連動型アプリをローカライズ、介護予防施策モデル
として実装し、現地での再現性と実装可能性を検証する。



[https://www.amed.go.jp/
content/000151780.pdf](https://www.amed.go.jp/content/000151780.pdf)

海外展開を見据えた介護テクノロジーの実装効果
と現地適応に関する研究開発

事業者：株式会社善光総合研究所

SCOPをはじめとする介護テクノロジーを中国・台湾・シンガポール・マレーシ
アの介護現場に展開するにあたり、現地の制度・文化・運営実態との整合
性や適応課題を明らかにし、段階的な実装プロセスとその効果を検証する。



[https://www.amed.go.jp/
content/000151781.pdf](https://www.amed.go.jp/content/000151781.pdf)

15

シンポジウム2026

- マッチング支援の一環として、海外展開を見据えた介護テクノロジーに関するシンポジウムを開催予定。
- **シンポジウム当日は、在日大使館職員も多数出席予定。海外展開をご検討いただいている企業の皆様にはこの機会をご活用いただきたい。**

■シンポジウム2026プログラム（案）

日時：2026年3月12日（木）9:00-13:00

場所：大手町サンケイプラザ（東京都千代田区大手町1-7-2）※WEB同時配信

プログラム内容：■基調講演（東京理科大 森武俊 先生）

■介護テクノロジー関連政策（経済産業省／厚生労働省）

■介護現場の課題解決に取り組んだ事例（民間企業）

■海外展開に取り組んできた事例（民間企業）

■コーヒースタンドセッション（参加者による意見交換会）



近日中にAMEDホームページの
介護ロボットポータルサイト上
で、イベント情報を掲載します。
ご確認の上お申し込みください。



写真は昨年度のシンポジウムの様子

16

環境整備支援（介護ロボットポータルサイト）

- 介護テクノロジーの開発と活用を推進するため、介護現場で安全かつ効果的に活用できる機器についての情報を発信
- 開発支援事例、介護テクノロジーの活用方法や導入事例の紹介等の情報を発信するほか、セミナーの実施、相談窓口**の運営を行っている



相談窓口アドバイザーのご紹介		
氏名	現職等	サポート分野
新村 猛 氏	がんこフードサービス（株）代表取締役、慶應義塾大学大学院特任教授、立命館大学客員教授、博士（工学）	ビジネス設計、人とロボットのオペレーション設計、データ解析
藤井 仁 氏	RT、ワークス（株）代表取締役社長	ロボット介護機器研究開発・製造・販売・導入全般
小林 正典 氏	DFree（株）取締役	ロボット介護機器研究開発・製造・販売・導入全般
保田 淳子 氏	一般社団法人日本ノーリフト協会 代表理事	介護現場へのロボット介護機器導入
得永 真人 氏	公益社団法人がわ福祉サービス振興会 事業推進部長	介護現場へのロボット介護機器導入、介護制度
柴田 智広 氏	九州工業大学大学院教授、博士（工学）、日本ロボット学会介護ロボット研究専門委員会委員長、厚生労働省介護ロボットプラットフォーム事業リビングラネットワーク座長	ロボット介護機器研究開発・製造・導入全般
鈴木 健太 氏	社会福祉法人友愛十字会 法人本部事務局総務部 人材確保・育成推進室副室長 兼 同企画部介護生産性向上推進室長、特別養護老人ホーム友愛荘 施設長	介護現場へのロボット介護機器導入、介護制度
梶谷 勇 氏	国立研究開発法人産業技術総合研究所 情報・人間工学領域 人間拡張研究センター 生活機能ロボティクス研究チーム	ロボット介護機器研究開発・安全運用、マニュアル類
大田 光司 氏	北陸大学 医療保健学部 理学療法学科 教授	ロボット介護機器研究開発安全運用・海外展開支援

<https://robotcare.jp/jp/home/index>

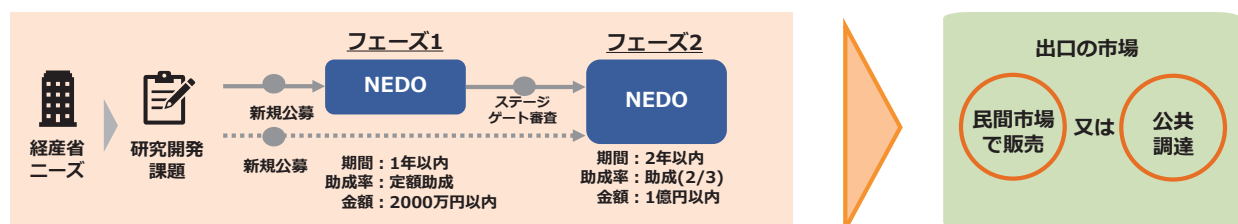


17

SBIR推進プログラム

- SBIR推進プログラムでは、国が設定した課題の解決に向けて、多段階選抜方式で支援をしている。
- 具体的には、革新的な技術の実証や実現可能性調査を支援するフェーズ1と、その成果を基に実用化を目指す研究開発を支援するフェーズ2がある。
- 令和7年度のプログラムでは、経済産業省が「**高齢者の自立支援や介護者の負担軽減に資する福祉機器の開発**」を課題として設定し支援している。

SBIR: Small/Startup Business Innovation Research



18

令和7年度 採択課題一覧（SBIR）

フェーズ	事業名	事業者名
1	フレイル予防のためのセンシングデバイスを用いた行動継続支援型フィットネスシステム	株式会社フックフィット
1	老眼や弱視に伴う視覚課題を解決するオートフォーカスアイウェアの大口径レンズ開発	ViXion株式会社
1	介護者の誰もが簡単に質の高い口腔ケアを実現するデバイス	株式会社デントエックス
1	足健診自動化による転倒予防支援システムの基盤構築事業	株式会社ジャパンヘルスケア
2	視覚障害者の生活・就労・教育を支える周囲環境認識ウェアラブルデバイスの実用化開発	株式会社Raise the Flag.
2	Wi-Fiセンシング動作解析AIによるフレイル予防・介護支援システム	AI6株式会社
2 (SG通過)	遠隔デジタルケアによるフレイル対策プログラムの事業化に向けた研究開発	株式会社アイスリーメディカル
2 (SG通過)	高齢者社会の安全・快適性を実現するオートフォーカス老眼鏡の開発	株式会社エルシオ

19

介護DXを利用した抜本的現場改善事業

令和6年度補正予算額 19億円

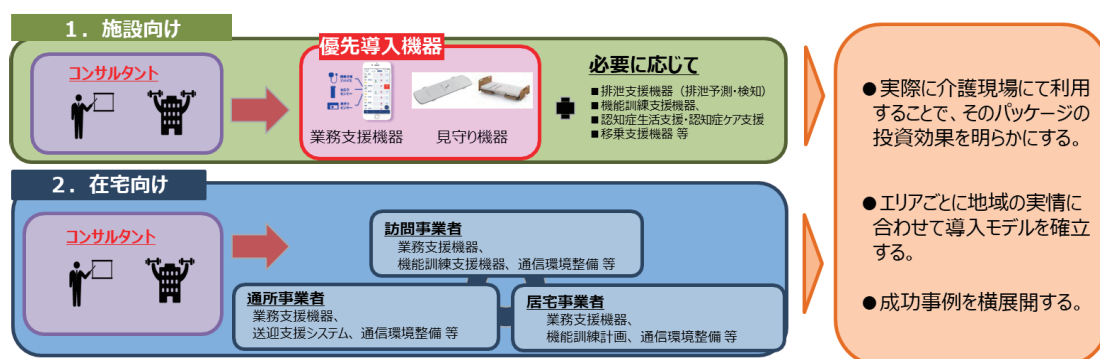
商務・サービスグループ
医療・福祉機器産業室

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>事業目的</p> <p>高齢化の進展による介護需要の増加や生産年齢人口の減少により、介護現場の人材不足が深刻化している状況。産構審新機軸部会第3次中間整理（令和6年6月3日）で示されたとおり、介護人材の人手不足や介護需要の増大を受け、ICT活用や介護ロボットの導入等の取組により生産性向上が徹底される等、ビジネス供給構造の変化が見られているところ。</p> <p>本事業では、機器・システムの改良及び効果検証等を支援し、介護DXパッケージモデルの確立、またその投資効果を明らかにすることで、介護の生産性向上や介護の質の向上等を実現することを目的とする。</p> <p>事業概要</p> <p>介護テック企業、コンサルタント、福祉施設等でコンソーシアムを組み、機器・システムに改良を加えながら、介護DXパッケージモデルを確立し、効果検証等を支援することで、その投資効果を明らかにする。</p> <p>また、地域毎に介護人材不足を解消したモデル施設を確立し、成功モデル事例の積極的な横展開を促進することで、介護現場の環境改善を高め、地方創生の推進に資する取組とする。</p>	<p>国 → 補助（定額） → 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED） → 補助（2/3） → 民間企業等</p> <p>成果目標</p> <p>令和6年度の単年度事業であり、短期的には、令和8年度までに、支援する課題の50%で目標とする投資効果を得ることを目指す。</p> <p>長期的には、令和12年度までに、介護DXの横展開を225施設等に行うことを目指す。</p>

20

介護DXを利用した抜本的現場改善事業

- 本事業では、複数の介護テクノロジーを組み合わせることに着目し、介護DXを活用したパッケージモデルを支援することで、その投資効果を明らかにすることを事業目的とする。
- 施設の課題に応じて、①介護テクノロジーを選定、②介護職員が機器の扱い方を定着できるよう伴走支援し、③機器の効果を評価しながら改良支援を行うことで、抜本的な効率化が発揮できるよう介護DXパッケージモデルを提供。
- 在宅介護サービスは、複数の事務所が連携して介護業務を成立させている。個々の事務所に介護DXパッケージモデルを支援するよりも、複数の事務所をエリア単位で支援する方が高い効果を出せると期待。



21

ご清聴ありがとうございました

経済産業省 商務・サービスグループ
医療・福祉機器産業室
丸山 晴生

03-3501-1562
bzl-ifukushitu-fukushijigyo@meti.go.jp